

社会資本総合整備計画（防災・安全）

はだの 下水道防災事業計画
事後評価

秦野市

平成29年 9 月 1 日

社会資本総合整備計画（防災・安全）事後評価書

平成 29 年 9 月 1 日

計画の名称	はだの 下水道防災事業計画		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象	秦野市
計画の目標	下水道施設の耐震化、長寿命化及び浸水対策を図り、平常時から災害時の管渠及び水処理機能を確保し、災害に強い下水道施設の実現を図る。		

下水道施設の耐震化、長寿命化及び浸水対策を図り、平常時から災害時の管渠及び水処理機能を確保し、災害に強い下水道施設の実現を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	①重要な拠点からの汚水を受ける管渠の耐震化率を31.5%（H23）から78.5%（H27）に増加させる。 ②処理場における長寿命化計画策定率を0%（H23）から65.2%（H27）に増加させる。 ③下水道による都市浸水対策達成率を35.3%（H23）から37.3%（H27）に増加させる。 ④処理場の管理棟・沈砂池棟、水処理棟、汚泥処理棟、汚泥濃縮棟及び管渠の耐震診断を行う。		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考		
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)			
① 重要な拠点からの汚水を受ける管渠の耐震化率 重要な拠点からの汚水を受ける管渠のうち、耐震化された管渠の延長（km）／重要な拠点からの汚水を受ける管渠の延長（km）	31.5%	55.0%	78.5%			
② 処理場における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済みの処理場機器数（個）／長寿命化計画を策定すべき処理場機器数（個）	0.0%	65.2%	65.2%			
③ 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）	35.3%	36.3%	37.3%			
④ 本計画に位置付けた処理場の管理棟・沈砂池棟、水処理棟、汚泥処理棟、汚泥濃縮棟及び管渠の耐震診断の実施 耐震診断実施箇所数／耐震診断予定箇所数（6箇所）	33.3%	50.0%	100.0%			
全体事業費 合計 (A+B+C)	3,543百万円	A 3,534百万円	B 0百万円	C 9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.3%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
秦野市附属機関の設置等に関する条例第2条の規定により設置された秦野市上下水道審議会において実施	平成29年度 公表の方法 市ホームページに掲載予定

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
No. 1処理区（汚水：中央処理区）																	
A1-1-4	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	改築	管路施設の耐震化（地震対策）	L=8.1km	秦野市						199	総合地震対策計画
A1-1-5	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	新設	マンホールトイレ対応施設設置（地震対策）	N=6箇所	秦野市						21	総合地震対策計画
A1-1-6	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	改築	マンホール鉄蓋改築	N=14箇所	秦野市						5	長寿命化支援制度
A1-1-7	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	改築	秦野市浄水管理センター改築（地震対策）	耐震診断及び耐震補強（管理棟・沈砂池棟、水処理棟、管渠）	秦野市						627	総合地震対策計画
A1-1-8	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	改築	秦野市浄水管理センター改築（水質保全）	改築（管理棟、沈砂池、水処理棟、水処理第4池）	秦野市						888	長寿命化支援制度
A1-1-9	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	全種	管きよ、秦野市浄水管理センターの長寿命化計画	調査・計画策定	秦野市						14	長寿命化支援制度
A1-1-10	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	改築	矩形無筋マンホールの耐震化（地震対策）	N=12基	秦野市						12	総合地震対策計画
															小計（中央処理区）	1,766	
No. 2処理区（汚水：大根鶴巻処理区）																	
A1-2-2	下水道	一般	秦野市	直接	-	汚水	新設	マンホールトイレ対応施設設置（地震対策）	N=2箇所	秦野市						9	総合地震対策計画
															小計（大根鶴巻処理区）	9	
No. 3処理区（雨水：第一排水区域）																	
A1-3-2	下水道	一般	秦野市	直接	-	雨水	新設	雨水枝線整備（浸水対策）	L=1.5km A=8.8ha	秦野市						120	総合地震対策計画
A1-3-6	下水道	一般	秦野市	直接	-	雨水	新設	大根第10雨水幹線整備（浸水対策）	L=0.0km A=0.0ha	秦野市						120	総合地震対策計画
															小計（第一排水区域）	240	
															合計	2,015	

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
B 関連社会資本整備事業																
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
C 効果促進事業																	
No. 1処理区（汚水：中央処理区）																	
C-1-2	下水道	一般	秦野市	直接	-	地震対策・資機材整備	地震時応急復旧資機材整備	仮設配管・可搬式ポンプ設備等	秦野市							2	総合地震対策計画
															合計	2	
番号 一体的に実施することにより期待される効果																	
C-1-2	地震時に下水道施設が被災した場合においても、下水道施設の機能を確保することができる。	備考															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

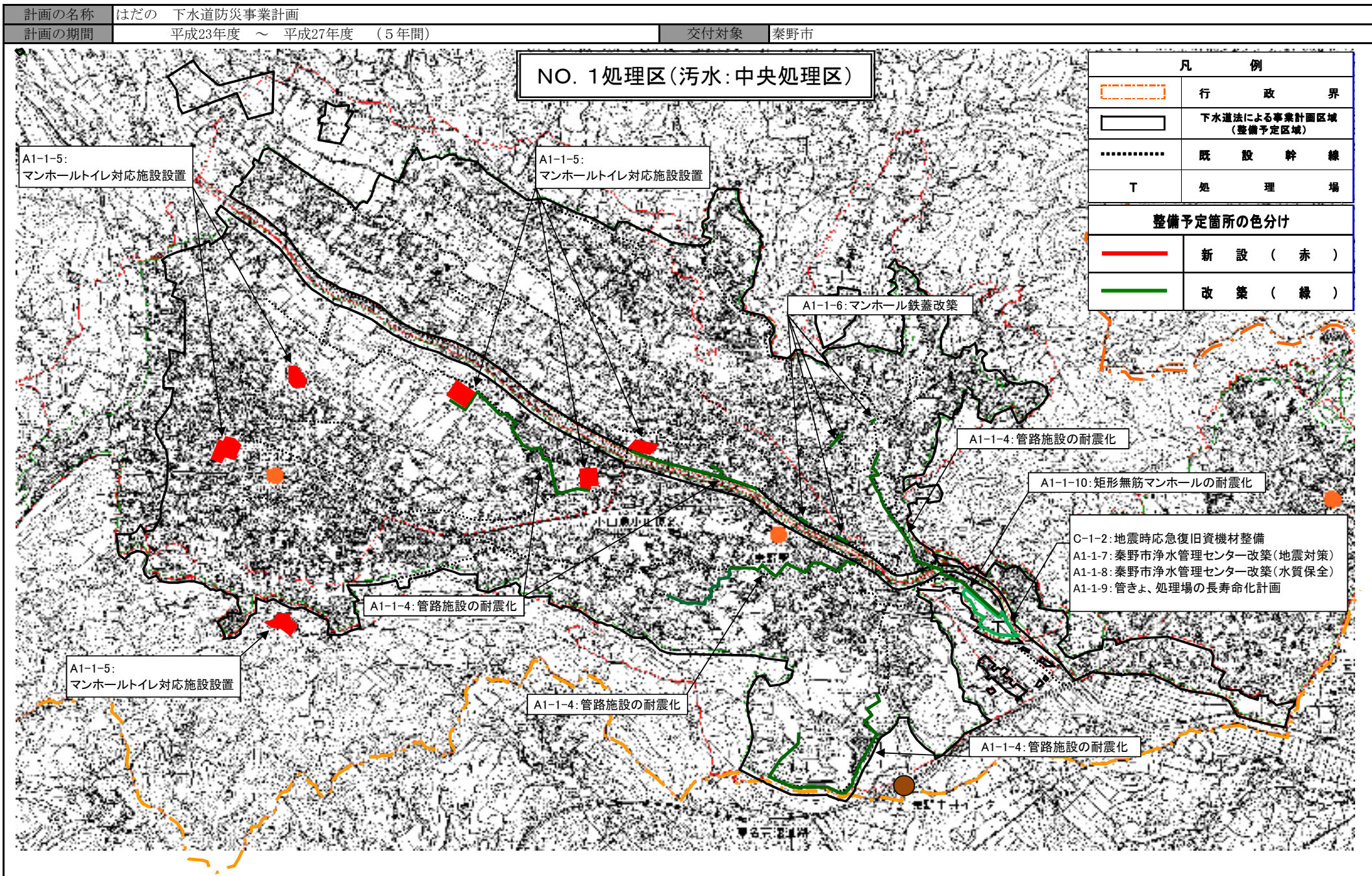
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 重要な拠点からの管渠の耐震化事業を促進したことにより耐震化率が27.9%増加し、災害に強い下水道管渠の構築が図られた。 下水道長寿命化計画に位置づけた施設の調査を計画通り実施したことにより策定率を達成でき、これに伴い18.5%の施設の再構築が図られた。 雨水幹線・枝線の整備を促進したことにより浸水対策達成率が1.4%増加し内水による浸水被害最小化する防災対策が図られた。 処理場各棟及び管渠の耐震診断を実施したことにより診断率が33.4%増加し、耐震性能の有無が確認できた。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①（重要な拠点からの汚水を受ける管渠の耐震化率）	最終目標値	78.5%	目標値と実績値に差が出た要因	汚水量の日変化率が少ないことや、人孔内部の落差が大きく耐震化工事の施工が困難な区間があり予定していた耐震化整備量に達しなかった。
		最終実績値	59.4%		
	指標②（処理場における長寿命化計画策定率）	最終目標値	65.2%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	65.2%		
	指標③（下水道による都市浸水対策達成率）	最終目標値	37.3%	目標値と実績値に差が出た要因	土地区画整理等の関連事業の工事施工が遅れたため、一部整備ができなかった地域があったことや、軟弱地盤や地下埋設物等により施工の進捗が及ばず、予定していた整備量に達しなかったため。
		最終実績値	36.7%		
	指標④（本計画に位置付けた処理場各棟及び管渠の耐震診断）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	緊急度の高いものから選考して整備をしていたが、詳細設計の結果施工量が増加し、予定していた汚泥処理棟、汚泥濃縮棟に着手できなかったため。
		最終実績値	66.7%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

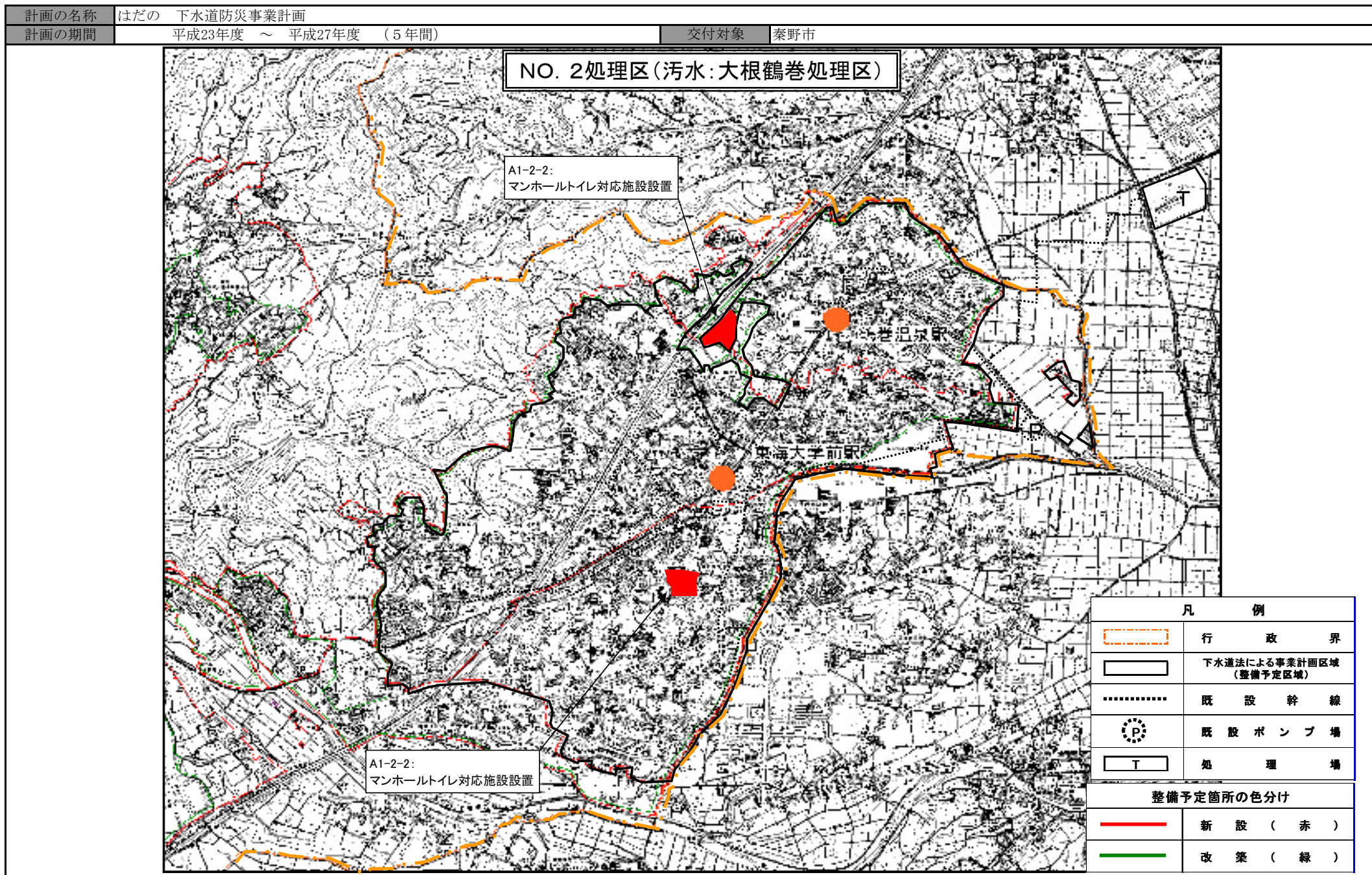
3. 特記事項（今後の方針等）

- 災害時の重要な拠点からの汚水を受ける管渠については、耐震化を行う必要性が高いことから、一部の施工困難な箇所についても、耐震化工事の実績のある業者だけではなく、先進都市や国、県からも施工方法の情報収集を行い耐震化工事を進めていく。
- 浸水被害を最小化する防災対策を図るため、社会資本総合整備計画（第2期）においても引き続き浸水対策の整備を行っていく。また、土地区画整理等の関連事業との連携を図り整備を進めていく。
- 汚泥処理棟、汚泥濃縮棟については、社会資本総合整備計画（第2期）において耐震補強工事を実施していく。

(参考図面) 防災・安全



(参考図面) 防災・安全



(参考図面) 防災・安全

